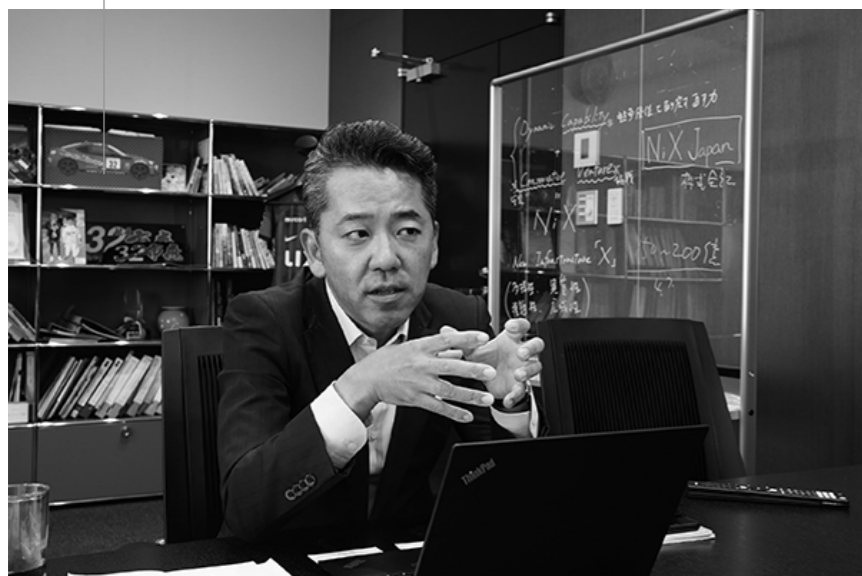


未来の社会をデザイン インフラ技術サービスへ進化

NiX JAPAN株式会社 (旧:株新日本コンサルタント)
代表取締役社長、博士(経営科学)

市森 友明 氏



「低炭素社会づくり」を重点3事業分野と位置づけてきました。また、地域の建設コンサルタント市場は成熟し、おおよそ各社の市場シェアが決まっており、域内での成長には限界があると感じていました。

そこで、2008年以降、金沢、大阪、新潟に営業拠点を開設し、さらに東京進出への足がかりとして2015年、中央技研(株)をグループ化後吸収して東京本社を開設しました。その後も、同業他社のM&Aを中心に主に関東エリアの商圏の拡大を図ってきました。

もう一方で、事業の垂直統合による拡大も進めてきました。インフラの長いライフサイクルの中でコンサルタントが携わるのは調査・設計のほんの一部で、そのとき限りのフロー収入。施設設計や環境計画を作る上では事業の採算性や実現可能性も計算しています。ならば自社でアセットを持って事業化したらよいのではと考え、2013年にニックスニューエネルギー(株)を設立しました。富山、石川両県でメガソーラー1カ所と小水力発電所を3カ所運営しています。インドネシアにも進出されました。

成長が見込める東南アジアへの進出については以前から調査してきており、国際連携で富山市が協力協定を締結しているインドネシアのバリ島にて2016年にODAによる小水力発電設置事業に参画しました。その経験を元にディベロッパーとして進出することを決め、2019年に同国で水力発電のエンジニアリング会社を立ち上げ、このほど6,200kWの発電所が完成しました。次の案件も進んでいます。**DXの取り組みをお伺いします。**

IT事業は、私が入社した時か

ら社内に情報部門を立ち上げて取り組んできました。道路のパトロールシステムや水路の水位見守りシステムなどを自社開発し、自治体などに納入してきました。これが最近、DXなどと言われて市場が広がり、専門的な力が必要になってきていたので、昨年東京のIT企業をグループ化しました。

今年7月にはデジタルサイネージの会社をグループ化しました。建設現場の安全確認をディスプレイで共有したり、仮設照明などをスマホで遠隔管理するシステムなどを作っていて、現場の省力化、DX推進を加速させます。

こうしたM&Aで、技術の獲得だけでなく、マーケティングやセールスにも力を発揮できます。

**—多様性から生まれる革新—
次々と新会社が加わり、社風や意思疎通はうまくいっていますか。**

社内風土改革は意識していません。私が入社したとき従業員は40人でしたが、重点事業や新たな展開の度に必要な人材を採用してきました。大半が中途のキャリア採用なので、企業文化というものはありません。不確実な未来に対応していくためには、個々の多様性こそが必要で、“我が社はこうあるべき”という考えは危険だと思います。

一方で、私が経営者としてでき

ることは、伝えたいことを言い続けるしかないと思っています。社長就任以来、全社員との朝礼を毎週月曜に続けていて、現在はオンライン朝礼に発展しています。また、グループ全体の朝礼は月初に同じくオンラインで行っています。全社の係長以上が出席する報告会も毎月行っています。現在、グループ全体で600人を超えましたが、ミーティングなどでコミュニケーションを密にとり、時間を共有することが大事だと考えています。

グループ内の総務・人事・経理などは全てNiX JAPANで統括するシェアマネジメントを行っています。M&Aの際には相手の経営側に当社の考えを話し、理解してもらった上でグループに入ってもらっていますし、人事異動もグループ内で適材適所で行っています。**人材育成はどうされていますか。**

インフラ設計は全てがオーダーメイドで、ルーチン業務はほとんどありません。NiX JAPANには約180人のエンジニアがいますが、分野は10以上に分かれ、それぞれがその分野のプロ。資格取得やリスキングの支援制度はありますが、一つ一つ実践を積み重ねて専門分野を磨き、新しい仕事に应用能力を発揮できるようにすることが、革新につながると思っています。

今後の展望をお聞かせ下さい。

今年度から3カ年の中期経営計

画で、グループ売上高100億円を掲げました。国内の成長の柱はDX事業で、「インフラ×テック」企業を目指し社会インフラにDXをかけ合わせていきます。インドネシアでは水力発電事業を展開しながら、キャピタルゲインを念頭にした投資も考えており、電動バイクとLPG販売の事業を開始したところでは。

創業の原点である建設コンサルタント事業は、技術力の向上を図っていきます。人材集約的な仕事だったインフラの整備・管理は情報化・自動化が進むと予想され、デジタル化を含めた技術力が求められると考えています。

座右の銘をお願いします。

投資なくしてリターンなしです。バブル崩壊後に勤めていた会社は会社更生法の適用を受け、公共事業が縮小する最も厳しい時期に当社へ入りましたが、新しいことに挑戦し、開発への投資を続けてきました。そのサイクルを回しながら、今後も新たな価値の創造や社会変革に挑み続けます。

会社概要

NiX JAPAN株式会社

創業：1979(昭和54)年4月
所在地：富山市奥田新町1番23号
資本金：8,000万円
事業内容：社会インフラ整備の計画設計をはじめとしたインフラ技術サービス事業、DXサービス事業、エネルギー事業、海外事業
従業員数：230名、グループ606名

(2023年9月現在)
売上高：34億円、グループ63億5,000万円(2023年6月期)
関連会社：(株)セイコー測量、NiX三喜(株)、(株)技研コンサルタント、ニックスニューエネルギー(株)、パブルコーポレーション(株)、PT.NiX Indonesia Consultingなど
国内14社、海外7社

URL：https://nix-japan.co.jp/



富山駅北に整備した「NiX アーバンスケートパーク」竣工式
(2023年8月26日)

7月に新社名に変更されました。

1979(昭和54)年に、測量の仕事をしていた父が独立開業し、1991年に建設コンサルタント登録をしてインフラの計画・設計を始めました。近年は官民連携でのインフラ管理や、小水力発電などへと事業が拡大したことから社名変更をしました。建設コンサルを超え柔軟な発想で未来の社会をデザインし、新しい価値を生み出す「New Infrastructure X」を基本コンセプトとし、常識を超えた一人一人の

「X」でまちを創造する、社会を革新させる意志を社名に込めました。引き続き新たな社会基盤の可能性をつくり出すことに挑戦し続けていきたいと思っています。

—水平・垂直に事業展開—

2006年の社長就任以来、事業領域を広げ、規模も14倍近くに成長されています。

バブル崩壊以降、新規のインフラ整備が激減する中で、「ストックマネジメント」「防災・減災」